

| | |
|-----|--|
| 論点① | <p>【国立公園スケールでの論点】 国立公園の利用の高付加価値化は何を目指すのか。</p> |
| 論点② | <p>【利用拠点スケールでの論点】 利用拠点において、地域との連携をどのように進めるべきか。</p> |
| 論点③ | <p>【宿泊施設スケールでの論点】 利用拠点の核となる宿泊施設に期待される役割は何か。</p> |
| 論点④ | <p>（論点①②③を踏まえ） 本事業の対象地の選定における考え方は何か。</p> |
| 論点⑤ | <p>本事業のスキームの方針はどうするべきか。</p> |
| 論点⑥ | <p>本事業の対象地において環境省が取り組むべき事項は何か。</p> |

※論点⑤⑥は次回以降に議論予定

議論を踏まえ、**実施方針**をとりまとめる



論点① 国立公園の利用の高付加価値化は何を目指すのか。

前回いただいたご意見

- 新たな利用拠点のキーワードは、旅行者の視点としては「感動と学び」「本物に触れる」「トランスフォーメーション」「長期滞在」。
- 富裕層の興味関心は、本物、真実、インナートリップへ向かっている。厳しい自然の中での美しい生き方が国立公園の最大の魅力・資源。
- 国立公園の利用が均質的から多様なニーズに応える方向に変化する中で、国立公園のイメージ形成においても、多様なニーズに対する質の高い利用の展開を目指すことが重要。
- 質の高さの前提として、地域文化や環境へのリスペクト、地域社会・経済への波及効果。美しい自然の中の精神文化や、ウェルネスの潮流の中での温泉も高付加価値化につながる。大自然と文化が混じり合っていることがエキゾチックで興味深いことにつながる。
- 地域の利用ポテンシャルに応じた利用を展開する（利用のゾーニング）。
- 「魅力」に加え「磁力」として有形物と無形物が融合することが必要であり、拠点都市（母都市）、地域、拠点間をどのようにつなぐかの視点も重要。
- 国立公園ならではの価値とは、基盤としての規制、管理、保全があること。
- 利用単体ではなく、保全管理の問題と絡めて、保護と利用の好循環を目指す。
- 国立公園だからこそ訪問するとなるよう、国立公園のブランド力の向上が必要。
- 利用者数だけでなく、一人あたり消費額等に関するデータも含め、体積で評価すべき。

さらに議論をしたい事項

- 日本ならではの国立公園での宿泊体験（宿泊+アクティビティ等の体験）とはどういったものか。どのような体験価値を提供するのか。
- 高付加価値化におけるサステナビリティとは何か。



論点②利用拠点において、地域との連携をどのように進めるべきか。

前回いただいたご意見

- 長期滞在ニーズに応えるためには、ホテル外での食の提供が重要。
- アドベンチャートラベル推進において、優れたガイドが必要。本物体験の提供には、専門ガイドに限らず地域住民が暮らしの中で大切にしてきたことを話すことが大きな価値がある。
- 顧客目線で必要な施設を考えていくことが必要。
- 地域全体としてパブリック（食・体験・施設等）を共有し合うまちづくりを、環境省、自治体、DMO/DMCが一体となって進めることが必要。
- 地域の各活動における個人旅行へのシフトやサステナビリティへの対応（食を含めた多様なニーズ、危機管理、二次交通等）。
- 地域にお金落ち、地域の社会文化や環境保全に貢献するよう、地域全体でのサプライチェーンの構築と質の向上が必要。地域への経済的な波及効果や情報資源を還元する必要。
- 小規模で高付加価値な宿泊施設があることで、地域の人たちが地域の魅力を再発見し、覚醒につながることが重要。
- 地域自然の保全、危機管理、ガイド、食、サステナビリティなど含め、地域の観光全体のコーディネーターが必要。ガイド、雇用、食、二次交通など全体戦略の中で考える必要。
- 自治体等の地域全体を見る主体がパッケージを作り、事業者がそこに参画することで地域に貢献できる形が望ましい。
- 国立公園満喫プロジェクトの地域協議会が地域のピラミッドの拡大・熟度向上をしていくという機運醸成が必要。国立公園管理事務所長も地域のまとめ役として一定の役割を果たしており、地域内で役割分担を検討できると良い。

さらに議論をしたい事項

- 地域とのパートナーシップにより、地域の魅力を向上するためにどのような取組が必要か。



論点③利用拠点の核となる宿泊施設に期待される役割は何か。

前回いただいたご意見

- 大手資本が、小規模かつ地元資本と異なるクラスの客層を対象とする場合は、地元資本と競合せず、地域のブランド力の向上につながる。
- 宿泊事業における個人旅行へのシフトやサステナビリティへの対応（食を含めた多様なニーズ、危機管理、二次交通等）。
- 利用の質を担保できるよう、地域の営みの情報と自然の情報を合わせて提供する地域における情報提供の拠点となる。
- 自分の敷地のみならず自然公園全体の質を高めていく視点を持つ。自然資源にフリーライドせず、保全協力金等も含め、周辺的环境に対する貢献を求める。
- 宿泊施設が地域のDMOや協議会のメンバーとなって、地域全体の一つのピースとなって保護と利用の好循環の中で役割を果たしていく。
- 地域との連携があって初めて宿泊施設の独自性が見えてくる面もあり、単に海外ブランドの宿泊施設を誘致すれば良いということではない。宿泊施設が担うべき役割をこれまでから一歩推し進めて考えるべきであり、地域全体をまとめていく役割を果たす。
- 特定の企業だけが儲かる仕組みではなく、全体最適を意識した協調行動が必要。

さらに議論をしたい事項

- 宿泊施設は、地域の関係者や施設とどのように連携し、利用拠点の魅力向上にどのような取組ができるのか。



論点④本事業の対象地の選定における考え方は何か。

論点の背景

- これまで先行8 + 3公園を中心に国立公園満喫プロジェクトを推進してきたところであるが、さらに高みを目指して集中・総合的な取組を実施する場所を選び、「世界水準のディスティネーションとなる日本の国立公園」利用拠点のモデルをつくる。
- 国立公園の魅力の世界に発信するような宿泊体験を充実させていくためには、国立公園全体の利用のゾーニングを考えた上で、国立公園の利用計画として新たなニーズに対応した宿泊体験の提供が必要かどうかを、国立公園の将来像と共に満喫プロジェクトの地域協議会や総合型協議会の場などを通じて地域の関係者と共有することが重要。
- 宿泊体験の提供は民間事業として収益をあげながら持続的に運営していくことが必要であり、民間の視点を取り入れながら国立公園の利用計画を検討していくことが重要。
- これを踏まえ、本事業において重視することは何かを具体的に検討したい。



ご意見いただきたい事項

- 国立公園全体の利用を考えた上で、質の高い利用促進のためには、どのような利用拠点について魅力向上を行うことが必要か。
- 既存の利用拠点／新たな利用拠点の場合において、それぞれどのように適地を選定していくべきか。
- 投資・開発・運営事業者の視点（事業性等）から対象地の選定にあたって重要なポイントは何か。
- スケール感や、土地所有形態の違いにより留意すべき事項はあるか。

投資・開発・運営事業者等のご意見例

※事業者ヒアリングより環境省まとめ

事業実施場所の条件／国立公園への立地の課題

- 国立公園だからというよりも、その地域資源（観光、食、温泉、自然等）が魅力的かどうかがポイントとなる。
- 観光名所等、知名度のある地域の方が、集客や収益の見通しが立てやすく検討しやすい。
- 収益性は大前提となるため、基本的には通年で集客が見込める場所が良い。
- 冬季のアクセスが難しい積雪地等は候補になりづらい。一方、積雪地なりのアクティビティ、コンテンツが提供できるのであれば可能性はある。
- そこでしかできない体験・アクティビティをセットにすることで高付加価値化できる。
- インフラ（交通、光熱水、従業員）の確保はポイントであり、特に主要都市からの交通アクセスが良いところは魅力的。
- 地元（自治体、地域協議会等）のやる気があるところでないとなし、首長の思いが強いところや、キーパーソンがいるところは、進めやすい。
- 環境省として、利用拠点をどうするためにどのような宿泊施設を誘致したいか、ある程度具体的なイメージがあった方が事業者としても参入しやすい。（マスタープランの方向性）
- 環境省に対して、規制面での支援や地元調整への協力、補助金を期待したい。

宿舎事業ができること（地域との連携など）

- 従業員として地域の雇用創出ができる。
- ホテルブランドを生かした集客力等での貢献。
- 情報発信への協力、地元ガイドと連携したツアーやコンテンツへの協力等が考えられる。
- 日帰りが多い観光地等に宿舎ができることで滞在日数を伸ばし、地域経済を活性化できる。
- 宿泊施設以外を含む利用拠点の魅力向上策については、一部提案しうる事業者もある。